2021. 5. 20

日本の輸出は好調維持

フェロー チーフエコノミスト　小玉　祐一

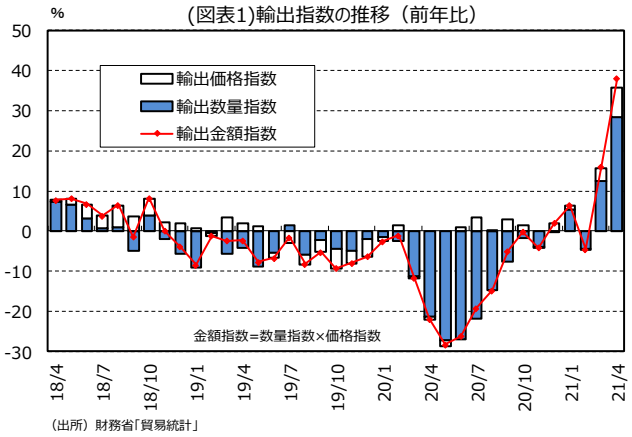
１．輸出は順調な回復

財務省から発表された４月の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋38.0%と、３ 月の同＋16.1%から一段と加速した（図表 1)。前年同月の水準がパンデミック下で大きく落ち込んだ反動増という側面が大きいが、こうした状況を織り込んでいた事前の市場予想の同＋30.8%をも上回っている。2 年前の 2019 年 4 月対比でも＋7.8%と、3 月の同＋2.4%から一段とプラス幅を拡大させた。2 年前比でもプラスという事実は、輸出に関しては、コロナによる落ち込みをほぼ完全に取り戻したことを意味する（図表 2)。

季節調整済前月比でも、4 月の輸出金額は同＋2.5%と良好な結果である（図表 3)。3 月は同＋6.5%と高い伸びだったので、4－6 月期はいわゆるプラスのゲタを履いた形でスタートしている。すなわち、5、6 月の輸出が、4 月から横ばいにとどまったとしても、4－6 月期は前期比で＋5.2%の伸びを確保できる計算である。

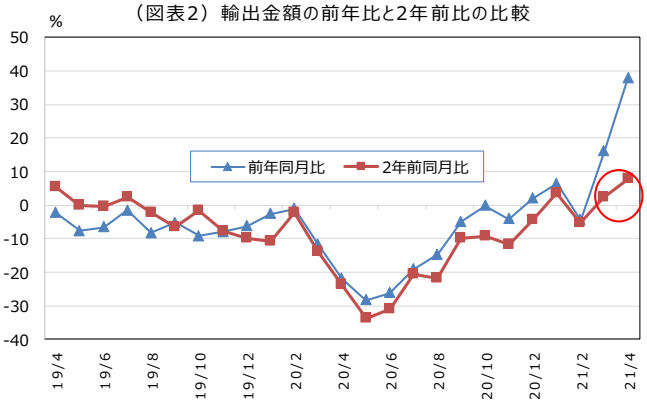
コロナのようなイレギュラーなイベントの元では、季調値に歪みが出るのは避けられず、注意して見ていく必要があるが、感染者数の増加により国内の経済活動が全般的に鈍る中、4－6 月期も輸出が景気の下支え役となる可能性を示している。ちなみに、5 月 18 日に発表された 1－3 月期の GDP 速報における実質輸出は前期比＋2.3%（年率換算：＋9.7%）と 3 四半期連続のプラスだった。4－6 月期も 4 四半期連続のプラスが有力とみる。

(図表1)輸出指数の推移（前年比）



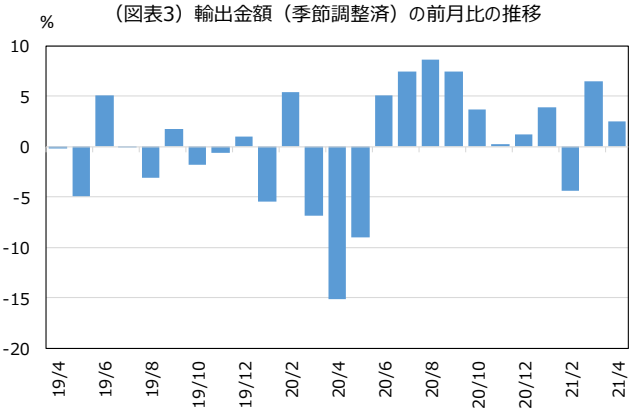
（出所）財務省「貿易統計」

（図表2）輸出金額の前年比と2年前比の比較



（出所）財務省「貿易統計」

（図表3）輸出金額（季節調整済）の前月比の推移



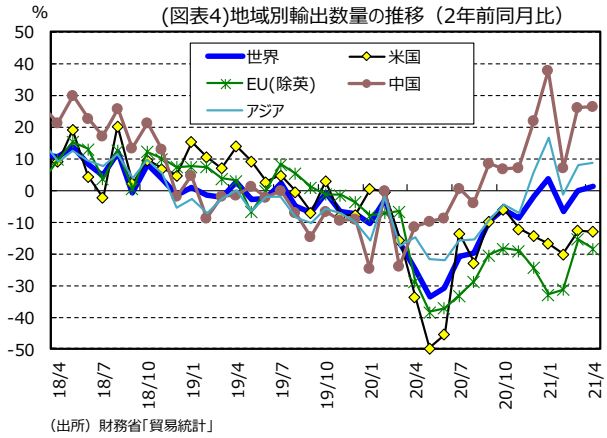
（出所）財務省「貿易統計」

２．ここまでは中国がけん引役

貿易統計の場合、国別、商品別のデータのほぼすべてが原系列なので、今後しばらくトレンドが見極めにくい状況が続くのは避けられない。

輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向けが前年比＋37.8%（3 月：＋3.9%)、EU 向けが同＋12.7%（同▲6.9%)、中国向けが同＋29.3%（同＋40.7%）と、米国向けの伸びが 4 割弱で、突出した高い伸びとなっている。しかし、2 年前同月比で見ると、米国が▲13.1%、EU 向けが同▲18.4%、中国向けが同＋26.4%で、米国はいまだマイナス圏である（図表 4)。

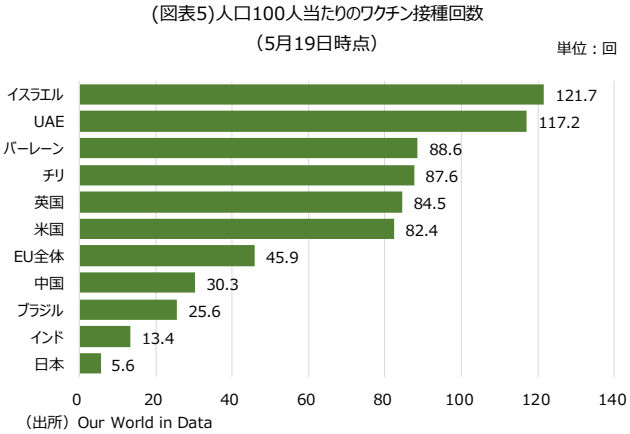
一方、中国向けは 3 割近い伸びとなっている。すなわち、4 月の米国向けの大幅プラスは、前年の落ち込みの反動増にすぎず、昨年度後半以降の日本の輸出の回復トレンドを支えてきたのは中国向け輸出であることが確認できる。



（出所）財務省「貿易統計」

３．米国向けもさらなる回復へ

ただ、米国向けも今後はさらなる回復が見込まれる。米国では一日あたり 200 万回のワクチン接種が行なわれており、人口 100 人当たりの接種回数は 80 回を超えてきた（図表 5）。このままのペースで進捗した場合、夏までに集団免疫を獲得する可能性が高い。1.9 兆ドルの巨額追加経済対策も始動しており、3 月の個人消費関連統計は軒並み記録的な伸びを示している。

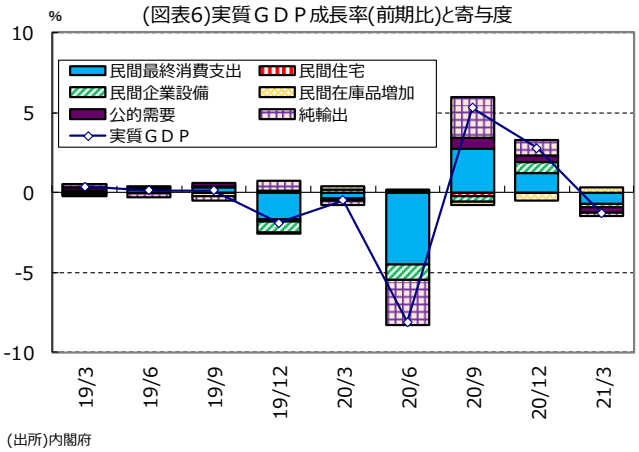


（出所）Our World in Data

もともと、欧米の主要国の落ち込みの多くはサービス部門で生じており、貿易に影響する物品生産部門の活動が大きく鈍化したわけではない。感染症の動向次第という点では、先行きの世界経済への不確実性は残るものの、米国以外の主要国でもワクチン接種が進んでおり、不確実性の程度は確実に低下している。

中国の 1－3 月期の実質 GDP 成長率は前期比＋0.6%で、10－12 月期の同＋3.2%から減速している。ただ、政府は、2021 年も 5G 通信網やデータセンター、人工知能、都市間鉄道等のいわゆる「新型インフラ」部門に積極的な投資を続ける姿勢を表明している。GDP 成長率は通年で 9%台の伸びを確保するのが有力な情勢である。政府が感染症の封じ込めにほぼ成功しているのも大きい。欧州では、いまだ多くの国が経済活動の制限を続けているが、ワクチン接種の進展に伴い、主要国の多くで今後は順次制限の緩和を進める方針が示されており、年後半は景気が明確に上向く展開が期待できる。

一方、新興国では、ワクチン接種の進展の差で景況感格差が大きくなっている。特に、新興国への供給役を期待されていたワクチン大国のインドが大規模な感染再拡大に襲われ、自国向けに専念せざるをえなくなっていることが、新興国全体の景気の不確実性を高めている。ただ、米中二大経済大国が世界経済をけん引する構図は基本的に変わらないとみられる。為替相場における円安水準の定着も追い風である。短期的には半導体不足が自動車・関連部品の輸出の抑制要因になると考えられるが、これは供給サイドの問題であり、半導体の出荷が軌道に乗った後は反動増が期待できるだろう。2022 年度までの日本の輸出は基本的に堅調な推移を予想する。



(出所)内閣府

４．4－6 月期も輸出が下支えに

3 度目の緊急事態宣言の影響で、昨年度後半以降の日本経済の回復基調は足踏みを余儀なくされている。5 月末に予定通り解除されるかどうかはきわめて微妙な情勢で、実質 GDP 成長率は 1－3 月期の前期比▲1.3%に続き

（図表 6)、4－6 月期も二期連続のマイナス成長となる可能性が有力である。しかし、雇用が堅調な分、個人消費のペントアップディマンド（繰越需要）は相応に蓄積されているとみられ、緊急事態宣言明け後は反動増が見込まれる。また、年度後半は、ワクチン接種が進むにつれ、消費者・企業マインドとも上向く展開が期待できる。

市場では、ワクチン接種の遅れに伴う、日本の景気回復ペースの相対的な劣後が懸念されている。ただ、「ワクチン普及で景気回復」という年度後半に向けた期待は維持されているとみられ、米国株が崩れない限り、日本株のみ下がり続ける展開は考えにくい。内需主導の自律的な回復が続くかどうかについては疑問符がつくものの、堅調な外需や財政政策に支えられる形で、日本の景気は 2022 年度にかけて回復基調が続くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411